

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	科学技術政策課題対応調査研究		担当部局庁	文部科学省科学技術政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度・平成22年度		担当課室	企画課		企画課長 木村敬子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-4. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ポストドクター・博士号取得者等に係る人材問題、産官学連携の推進、大学等における基礎研究の強化、地域における科学技術振興、科学技術と社会との調和など行政当局が直面している政策課題について実証的調査研究を行う。調査を行うに当たっては、調査設計の段階から、行政当局と意見交換を行い、調査結果については政策の企画、立案に活用されるよう適時行政当局等に発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) 地域イノベーション・人材育成に関する調査研究 2) 国際級研究人材の養成・確保に関する調査研究 3) 科学技術と社会との調和に関する調査研究 4) 科学技術政策基礎調査 5) マネージメント能力を備えた高度研究開発リーダー育成に関する調査研究 6) 基礎研究の研究環境と研究アウトプットの相関に関する調査研究						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	115	95	74	-	-
	執行額	103	89	70	-	-	
	執行率(%)	89.5%	93.7%	94.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書の発行数	(当初見込み)	冊	15	15	19 (12)	- ()
	講演会等の開催数		回	7	12	10 (6)	- ()
単位当たりコスト	5.4 (百万円/冊)	算出根拠	単位当たりコスト = 執行額(262.4百万円) / 報告書の発行数(49冊) 20年度から22年度の合計値				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				平成22年度限りの経費			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施した調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料に引用され、政策立案の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の科学技術政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の調査研究事業とともに「イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究」及び「科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究」へ整理統合した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省科学技術政策研究所
70百万円

非常勤職員手当 8百万円
諸謝金 2百万円
試験研究旅費 2百万円
委員等旅費 2百万円

を含む

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

【一般競争入札・役務】

A. 民間企業 (全3社)
15百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、論文分析に係るデータセットの提供等を実施。

【随意契約・役務】

B. 民間企業等 (全30社・機関)
14百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、調査研究に必要な情報データベースの提供やイベント運営業務等を実施。

【一般競争入札・役務以外】

C. 丸善(株)
6百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る外国定期刊行物の購入。

【随意契約・役務以外】

D. 民間企業等 (全52社・機関・個人)
22百万円

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、事務用品・書籍等の消耗品の購入等を実施。

A.ユサコ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	科学論文に関する引用データベース(米国製)の提供(平成22年度契約)	6			
雑役務費	科学論文に関する引用データベース(米国製)の提供(22年度契約分)※22年度入札	3			
計		9	計		0
B.スクエアライン(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	科学技術政策研究所ホームページのコンテンツ修正及び検索システム改修	1			
雑役務費	補助要員派遣	1			
計		2	計		0
C.丸善(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品費	外国定期刊行物(2010年刊行)の購入(平成22年4月-12月分)	4			
消耗品費	外国定期刊行物(2011年刊行)の購入(平成23年1月-3月分)	2			
計		6	計		0
D.(有)泉印刷			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	アンケート調査に係る請負作成及び発送、報告書印刷等	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユサコ(株)	科学論文に関する引用データベース(米国製)の提供(平成22年度契約分)※21年度入札	6	2	92.6
	"	科学論文に関する引用データベース(米国製)の提供(22年度契約分)※22年度入札	3	1	88.3
2	(株)サーベイリサーチセンター	「博士課程修了者の進路と就職活動に関する調査研究」に関する請負業務	3	5	79.7
3	エヌ・ティ・ティ・テレゾナント(株)	科学技術に関する国民意識の動向調査	3	5	87
5					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合計			15		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スクエアライン(株)	科学技術政策研究所ホームページのコンテンツ修正及び検索システム改修、補助要員派遣	2	随意契約	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	平成22年度大学等発ベンチャー調査業務	2	随意契約	-
3	(株)アーリーバード	「ナイスステップな研究者2010」の展示用パネルデザイン等業務	1	随意契約	-
	その他		9	随意契約	-
合計			14		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	外国定期刊行物(2010年刊行)の購入(平成22年4月-12月分)	4	2	88.8
	"	外国定期刊行物(2011年刊行)の購入(平成23年1月-3月分)	2	2	82.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合計			6		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)泉印刷	アンケート調査に係る請負作成及び発送、報告書印刷等	5	随意契約	-
2	ぶらっとホーム(株)	ソフトウェア等購入	3	随意契約	-
3	ブックサービス(株)	和書購入	2	随意契約	-
4	日本アイ・ビー・エム(株)	統計分析ソフトウェア購入	2	随意契約	-
5	シンソー印刷(株)	パンフレットデザイン、報告書印刷等	2	随意契約	-
	その他		8	随意契約	-
合計			22		